

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年11月8日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 川崎設備工業株式会社

【英訳名】 KAWASAKI SETSUBI KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣江勝志

【本店の所在の場所】 名古屋市中区大須一丁目6番47号

【電話番号】 052(221)7700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 黒井光彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区大須一丁目6番47号

【電話番号】 052(221)7700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 黒井光彦

【縦覧に供する場所】 川崎設備工業株式会社東部支社
(東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目28番4号)

川崎設備工業株式会社西部支社
(大阪市淀川区宮原四丁目1番14号
住友生命新大阪北ビル8F)

川崎設備工業株式会社岐阜支店
(岐阜市若宮町八丁目12番地)

川崎設備工業株式会社神戸支店
(神戸市中央区八幡通三丁目1番14号
サンサポートビル4F)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第2四半期累計期間	第91期 第2四半期累計期間	第90期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
完成工事高	(千円)	9,358,573	11,610,070	23,115,771
経常利益	(千円)	368,465	700,331	1,568,783
四半期(当期)純利益	(千円)	257,825	641,402	1,092,509
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,581,000	1,581,000	1,581,000
発行済株式総数	(株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額	(千円)	5,307,885	6,716,156	6,154,156
総資産額	(千円)	13,541,306	16,685,870	17,150,301
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	21.55	53.60	91.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			7.00
自己資本比率	(%)	39.2	40.3	35.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,150,219	2,556,854	1,459,212
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	19,613	332,891	74,892
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	15,917	1,020,982	749,412
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	691,131	2,295,169	1,092,188

回次		第90期 第2四半期会計期間	第91期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.25	33.85

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不透明性や金融資本市場の変動の影響等が懸念されるものの、雇用および所得環境の改善等の効果もあり緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社は、社会に貢献し夢のある会社の実現に向け、黒字安定経営の継続を目指し、受注目標の達成等の施策を推進してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、受注高につきましては、一般ビル工事の増加により128億51百万円（前年同期比13.3%増）となりました。完成工事高につきましては、一般ビル工事、産業施設工事および電気工事がすべて増加したことにより116億10百万円（前年同期比24.1%増）となりました。損益面につきましては、完成工事高の増加および利益率の改善により、当第2四半期累計期間の経常利益は7億円（前年同期比90.1%増）、四半期純利益は6億41百万円（前年同期比148.8%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

〔東部〕

東部の業績につきましては、一般ビル工事が低調であったため、完成工事高は35億32百万円（前年同期比3.4%減）となりましたが、セグメント利益は利益率改善により3億84百万円（前年同期比68.7%増）となりました。

〔中部〕

中部の業績につきましては、一般ビル工事、産業施設工事および電気工事がすべて堅調であったため、完成工事高は47億8百万円（前年同期比50.0%増）となり、セグメント利益は3億60百万円（前年同期比73.0%増）となりました。

〔西部〕

西部の業績につきましては、一般ビル工事、産業施設工事および電気工事がすべて堅調であったため、完成工事高は33億69百万円（前年同期比31.5%増）となり、セグメント利益は3億78百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間の資産合計は、前事業年度末に比べ4億64百万円減少し、166億85百万円になりました。主な減少理由は、現金預金等で増加があるものの、完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ10億26百万円減少し、99億69百万円となりました。主な減少理由は、電子記録債務および工事未払金等で増加があるものの、短期借入金および未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ5億62百万円増加し、67億16百万円となりました。主な増加理由は、四半期純利益の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、立替金の増加があるものの、売上債権の減少等により、25億56百万円（前年同期は 11億50百万円であり、これと比較すると37億7百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により、 3億32百万円（前年同期は 19百万円であり、 3億13百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額等により、 10億20百万円（前年同期は 15百万円であり、これと比較すると10億5百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期会計期間末残高は、前年同期比16億4百万円（232.1%）増の22億95百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は5百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	12,000,000	12,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		12,000,000		1,581,000		395,250

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社関電工	東京都港区芝浦4 - 8 - 33	5,994	49.95
川崎設備工業取引先持株会	名古屋市中区大須1 - 6 - 47	2,217	18.48
川崎設備工業従業員持株会	名古屋市中区大須1 - 6 - 47	559	4.66
川崎重工業株式会社	東京都港区海岸1 - 14 - 5	239	2.00
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3 - 98 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12)	96	0.80
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1 - 2 - 10	93	0.78
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1 - 3 - 2	81	0.68
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	73	0.61
小川 要治	さいたま市中央区	68	0.57
前地 隆雄	三重県南牟婁郡	65	0.54
計		9,486	79.05

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,923,000	11,923	
単元未満株式	普通株式 43,000		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		11,923	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式933株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川崎設備工業株式会社	名古屋市中区大須1 - 6 - 47	34,000		34,000	0.28
計		34,000		34,000	0.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)および第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,092,188	2,295,169
受取手形	549,994	1 598,803
電子記録債権	3,740,902	1 2,492,289
完成工事未収入金	7,255,038	5,912,365
有価証券	-	200,000
未成工事支出金	447,827	639,057
その他	336,395	685,829
貸倒引当金	123,200	100,000
流動資産合計	13,299,146	12,723,515
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,517,805	1,477,290
土地	1,715,943	1,715,943
その他(純額)	102,939	105,051
有形固定資産合計	3,336,688	3,298,285
無形固定資産	165,388	304,670
投資その他の資産		
その他	411,851	422,172
貸倒引当金	62,773	62,773
投資その他の資産合計	349,078	359,398
固定資産合計	3,851,155	3,962,354
資産合計	17,150,301	16,685,870

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,900,231	1 1,599,307
電子記録債務	1,781,445	1 1,951,290
工事未払金	3,039,871	3,319,596
短期借入金	900,000	-
1年内返済予定の長期借入金	160,000	160,000
未払法人税等	422,917	81,582
未成工事受入金	250,578	388,898
賞与引当金	429,520	338,403
役員賞与引当金	33,584	-
完成工事補償引当金	26,739	26,423
工事損失引当金	184,199	165,894
その他	473,791	421,950
流動負債合計	9,602,878	8,453,345
固定負債		
長期借入金	340,000	340,000
退職給付引当金	921,898	959,611
その他	131,369	216,756
固定負債合計	1,393,267	1,516,368
負債合計	10,996,145	9,969,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,581,000	1,581,000
資本剰余金	395,250	395,250
利益剰余金	4,118,451	4,676,093
自己株式	7,216	7,464
株主資本合計	6,087,484	6,644,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,671	71,276
評価・換算差額等合計	66,671	71,276
純資産合計	6,154,156	6,716,156
負債純資産合計	17,150,301	16,685,870

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
完成工事高	9,358,573	11,610,070
完成工事原価	8,233,872	10,085,780
完成工事総利益	1,124,701	1,524,290
販売費及び一般管理費	1 763,736	1 832,595
営業利益	360,964	691,694
営業外収益		
受取配当金	3,395	2,518
不動産賃貸料	21,822	21,511
その他	3,488	897
営業外収益合計	28,705	24,927
営業外費用		
支払利息	1,053	1,398
不動産賃貸費用	11,063	11,440
その他	9,088	3,452
営業外費用合計	21,204	16,290
経常利益	368,465	700,331
特別損失		
事務所移転費用	-	3,154
特別損失合計	-	3,154
税引前四半期純利益	368,465	697,176
法人税等	110,639	55,774
四半期純利益	257,825	641,402

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	368,465	697,176
減価償却費	75,484	79,050
貸倒引当金の増減額(は減少)	60,830	23,200
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,287	33,584
賞与引当金の増減額(は減少)	19,024	91,117
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,431	316
工事損失引当金の増減額(は減少)	5,434	18,305
退職給付引当金の増減額(は減少)	40,013	37,713
受取利息及び受取配当金	3,412	2,521
支払利息	1,053	1,398
事務所移転費用	-	3,154
売上債権の増減額(は増加)	537,008	2,542,475
未成工事支出金の増減額(は増加)	671,438	191,230
立替金の増減額(は増加)	12,630	347,284
未収入金の増減額(は増加)	150,514	3,233
破産更生債権等の増減額(は増加)	55,009	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,004	1,176
仕入債務の増減額(は減少)	1,135,522	149,153
未成工事受入金の増減額(は減少)	176,585	138,320
未払消費税等の増減額(は減少)	7,767	98,355
預り金の増減額(は減少)	8,599	14,203
未払費用の増減額(は減少)	49,223	69,722
その他の流動負債の増減額(は減少)	51,817	12,289
その他	2,154	85
小計	904,572	2,940,880
利息及び配当金の受取額	3,412	2,521
利息の支払額	1,056	1,504
法人税等の支払額	248,003	385,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,150,219	2,556,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	26,258	30,213
投資有価証券の取得による支出	35	36
投資有価証券の売却による収入	2,074	-
無形固定資産の取得による支出	446	100,479
その他	5,053	2,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,613	332,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	900,000
配当金の支払額	83,411	83,451
リース債務の返済による支出	32,506	37,282
その他	-	247
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,917	1,020,982
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,185,749	1,202,980
現金及び現金同等物の期首残高	1,876,880	1,092,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 691,131	1 2,295,169

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		76,494千円
電子記録債権		1,871,284
支払手形		155,517
電子記録債務		248,053

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料手当	242,465千円	253,281千円
賞与引当金繰入額	84,407	106,459

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金預金	691,131千円	2,295,169千円
現金及び現金同等物	691,131	2,295,169

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,760	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	83,759	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	東部	中部	西部	小計		
完成工事高	3,657,891	3,138,696	2,561,984	9,358,573		9,358,573
セグメント利益	227,702	208,295	320,651	756,649	395,684	360,964

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	東部	中部	西部	小計		
完成工事高	3,532,150	4,708,893	3,369,026	11,610,070		11,610,070
セグメント利益	384,075	360,407	378,605	1,123,087	431,392	691,694

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円55銭	53円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	257,825千円	641,402千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額	257,825千円	641,402千円
普通株式の期中平均株式数	11,965,771株	11,965,462株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

川崎設備工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葛 西 秀 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎設備工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第91期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川崎設備工業株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。